

要 望 書

平成20年2月13日

北総線運賃問題対策協議会

【要望】

千葉ニュータウンの唯一の鉄道である北総線の運賃問題について、不平等感の是正の観点から、次の点について要望いたします。

1. 北総鉄道株式会社への公的支援等、各種施策により北総線の運賃を他の鉄道運賃と同程度の水準まで引き下げてください。
1. 北総鉄道株式会社が過去に投資した線路敷設費用について、線路を利用する者が公平に負担するよう、成田新高速鉄道の線路使用料の認可等において鉄道事業者に指導していただきたい。
1. 北総鉄道株式会社が千葉ニュータウン鉄道株式会社に支払っている線路使用料の見直しを指導していただきたい。
1. 成田新高速鉄道の運賃の認可にあたって、単位距離当たりの運賃水準について、北総線区間のみ他区間と別体系の運賃設定（二重運賃）にならないようにしていただきたい。
1. 成田新高速鉄道の運賃や線路使用料の認可にあたっては、運輸審議会の公聴会などの公の場において、沿線自治体が意見を述べることができるようにしていただきたい。

【背景】

千葉ニュータウンと都心を結ぶ唯一の公共交通機関である北総線は、通勤や通学、都心への買い物等に利用されるなど、沿線住民にとっては、日々の生活上なくてはならない重要な鉄道であります。

しかしながら、北総線の運賃水準は、JR線をはじめ、首都圏における他の民間鉄道と比較して概ね2倍から3倍を超える高い水準にあります。同鉄道を利用して通勤・通学している地元住民の家計

の負担は大きく、特に通学者を持つ保護者からは通学定期の割引率引上げの強い要望が、各自治体に寄せられています。

このような高額運賃を是正するため、平成17年8月に印西市、白井市、印旛村及び本埜村で「北総線運賃問題対策協議会」を組織し、北総鉄道株式会社や京成電鉄株式会社等に対して、北総線の運賃値下げ等の要望を行ってきましたが、北総線の膨大な線路敷設費用等に起因する北総鉄道株式会社の厳しい財務状況から運賃値下げは困難との回答を受けてまいりました。事実、北総鉄道株式会社は現在1,200億円以上の負債を抱え、年間60億円以上も償還を行っております。

また、北総線は京成電鉄株式会社の100%子会社である千葉ニュータウン鉄道株式会社が所有する区間も利用しておりますが、千葉ニュータウン鉄道株式会社は都市基盤整備公団から施設を割安にて譲り受けたにもかかわらず、北総鉄道株式会社が支払う線路使用料の条件はそのまま引き継がれた結果、現在、北総鉄道株式会社は年間21億円もの支払いを行っており、大きな負担にもなっております。

このような状況のなか、2市2村では、緊急的・暫定的な措置として、高運賃対策及び子育て支援を目的に財政出動をして、平成17年4月から北総線の通学定期の割引率を60%から70%に上げた「割引通学定期乗車券」を北総鉄道株式会社で発売しており、2市2村合わせて毎年約2億円程度支出しております。

昨今の厳しい財政状況の中、やむを得ず財政出動までして実施した理由は、2市2村の今後のまちづくりを進めて行く上で、千葉ニュータウン事業の進展が重要なかぎを握っているからです。

また、平成22年4月の開業をめざして、鋭意整備が進められて

おります「成田新高速鉄道」につきましては、地元自治体としても多額の財政支援を行い一日も早い完成を願っているところですが、北総線の過去の線路敷設費用は公平に負担されるのか、今後設定される運賃が不平等なものにならないか、また、北総線の運賃についても見直しがされるのかについて、地元自治体はもとより住民の関心も高まっております。

こうした実情をご賢察の上、北総線の運賃値下げ等につきまして、特段のご尽力とご高配を賜りたくここにお願い申し上げます。

平成20年2月13日

国土交通大臣 冬柴 鐵三 様

北総線運賃問題対策協議会

会長 印西市長 山崎 山洋

北総線運賃問題対策協議会

団体名	職名	氏名	備考
印西市	市長 議長	山崎 山洋 出山 國雄	会長
白井市	市長 議長	中村 教彰 石田 信昭	副会長
印旛村	村長 議長	佐藤 榮一 小川 勇	監事
本埜村	村長 議長	小川 利彦 大塚 輝男	監事